

地 球 温 暖 化 対 策 実 施 状 況 書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 （届出者）の名称	株式会社 丸栄
地球温暖化対策事業者 （届出者）の住所	名古屋市中区錦三丁目23番18号
工場等の名称	ニューサカエビル
工場等の所在地	名古屋市中区錦三丁目23番18号
業 種	不動産業、物品賃貸業
業務部門における 建築物の主たる用途	事務所
建築物の所有形態	賃貸ビル等（賃貸している建築物）
事業の概要	貸事務所、貸店舗
計画期間	令和4年4月1日 ～ 令和7年3月31日

2 地球温暖化対策実施状況書の公表方法等

公 表 期 間	令和5年5月24日 ～ 令和5年8月22日		
公 表 方 法	○	揭示 閲覧	（場 所） ニューサカエビル4階 株式会社丸栄 不動産部
		ホーム ページ	（HPアドレス）
		冊 子	（冊子名・ 入手方法）
		その他	（その他詳細）
公表に係る問合せ先	052-746-9743		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

当社は、地球温暖化対策をはじめとする地球環境保全の重要性を認識し、事業活動を通じて温室効果ガスの排出効果ガスの排出抑制等に取り組みます。

1. 省エネルギー活動の推進

使用するエネルギー使用量を令和6年度までに令和3年度の3%削減に取り組みます。

2. 廃棄物の発生抑制およびリサイクルの推進

廃棄物の発生を抑制します。

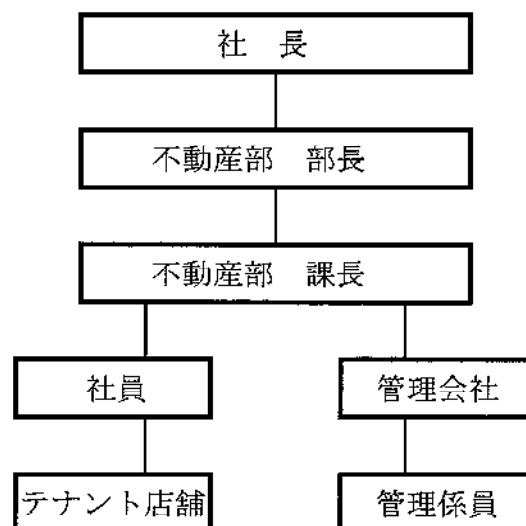
3. 環境教育の推進

従業員への環境に関する啓蒙活動をおこないます。

4. 環境保全の推進

管理会社および委託会社と連携協力し、環境保全、省エネルギー対策に取り組みます。

(2) 地球温暖化対策の推進体制



4 温室効果ガスの排出の状況

計画期間 1 年度目（令和 4 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		1,352	t-CO ₂
(温室効果を除く炭素換算)	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
	温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）	1,352	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	総排出量
------------------	------

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績					
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度			
温室効果ガス総排出量	1,244	t-CO ₂	1,207	t-CO ₂	1,352	t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対基準年度）			3.0	%	▲ 8.7	%		%		%
温室効果ガスみなし総排出量						t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対基準年度）						%		%		%

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績					
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度			
原単位あたりの排出量										
削減率（対基準年度）				%		%		%		%
原単位あたりのみなし排出量										
削減率（対基準年度）						%		%		%

（2）進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

換気を重視するテナントが多く、外気を取入れを増やしたため、空調エネルギーが増加したと考えられる。

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。

備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。

備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。

備考4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び再生可能エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量等を調整したものをいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標	取組の実施状況
省エネルギー、 省資源への行動 実践 空調	・空調温度管理 ・運転時間の厳守 ・中間期の外気導入による冷暖房負荷の軽減	・空調温度設定の管理 ・熱源機の運転時間削減（空調機停止15分前に停止）	冷暖房の温度管理の徹底
省エネルギー、 省資源への行動 実践 照明	・空調温度管理 ・運転時間の厳守 ・中間期の外気導入による冷暖房負荷の軽減	・時間外の消灯を徹底 ・照明器具のLED化	蛍光灯からLED器具への取替
省エネルギー、 省資源への行動 実践 OA機器	・使用していない事務機器の電源を切る	・コピー機、パソコンの節電モードへの時間短縮	事務機器の節電モードの利用促進
廃棄物の排出抑制	・コピー用紙の利用（両面コピー・裏紙利用） ・廃棄物の分別徹底によるリサイクル促進	・両面印刷が容易に出来るコピー機の導入 ・裏紙利用するためのリサイクルボックス活用	裏紙利用とPDF利用

指針第 2 号様式

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 1 年度目（令和 4 年度）における利用の状況

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）

イ 上記のうち、他のものに供給した電力及び熱

区 分	再生可能エネルギーの種類	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
電 力		t-CO ₂
熱		t-CO ₂

(3) 環境価値（クレジット等）の活用の状況

計画期間 1 年度目（令和 4 年度）におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

(4) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量（みなしの削減量）の合計

t-CO ₂

(5) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

社用車の利用を控え、公共交通機関の利用促進。 従業員への定期的な環境教育の実施。

(6) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

朝礼にて環境保全についての意見交換をしている。
